

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
									歳入総額	17,377,107	20,088,894	実質収支比率	9.3	9.8			
市町村名		美祢市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳出総額	16,379,400	18,977,777	経常収支比率	90.2	89.3			
							財源超過	×	歳入歳出差引	997,707	(※1)	(96.2)	(95.3)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	12,428	61,358	標準財政規模	10,629,472	10,748,632			
							近畿	×	実質収支	985,279	1,049,759	財政力指数	0.37	0.37			
人口		22年国調(人)	28,630	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-64,480	254,662	公債費負担比率	15.3	15.1				
		17年国調(人)	29,839			過疎	○	積立金	500,338	281,224	健全化判断比率						
		増減率(%)	-4.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	27,126	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	26,975		第1次	1,859	2,338	指数表選定	○	実質単年度収支	435,858	535,886	実質公債費比率	15.5	15.5		
		25.03.31(人)	27,440	第2次		13.4	15.0						将来負担比率	106.8	129.0		
		うち日本人(人)	27,294		第3次	3,903	4,313										
		増減率(%)	-1.1	28.0		27.7											
		うち日本人(%)	-1.2	8,156	8,888												
面積(k㎡)		472.71			58.6	57.1			基準財政収入額	2,902,550	2,952,641	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/㎢)		61							基準財政需要額	7,894,144	8,070,739	観光事業特別会計	39.8	60.5			
世帯数(世帯)		10,534							標準税収入額等	3,720,854	3,782,245						
									経常経費充当一般財源等	9,670,717	9,596,769						
									歳入一般財源等	13,401,149	13,160,720						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,385,766	19,788,265	うち公的資金	13,087,847	12,657,370	債務負担行為額(支出予定額)	923,652	795,790
	市区町村長	1	7,800		一般職員	350	1,083,950	3,097	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	59	166,439	2,821	積立金	1,861,832	1,361,494						
	教育長	1	5,460		うち技能労務職員	21	57,372	2,732	減債基金	1,196,957	899,932						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	1,634,735	1,509,289						
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	17	3,000		合計	350	1,083,950	3,097									
					ラスパイレス指数			100.0									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	養護老人ホーム秋楽園組合一般会計	(22)	美祢観光開発						
(2)	環境衛生事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	病院等事業会計	(11)	観光事業特別会計	(13)	美祢市萩市競艇組合競艇事業一般会計	(23)	美祢農林開発						
(3)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	公共下水道事業会計			(14)	美祢市萩市競艇組合競艇事業一般会計	(24)	やまぐち農林振興公社						
								(15)	山口県市町総合事務組合一般会計	(25)	山口県国際交流協会						
								(16)	山口県市町総合事務組合退職手当特別会計								
								(17)	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計								
								(18)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
								(19)	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計								
								(20)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計								
								(21)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	3,354,193	19.3	3,258,040	32.4	普通税	3,256,769	97.1	37,970		議会費	164,641	1.0	-	164,634	
地方譲与税	155,811	0.9	155,811	1.5	法定普通税	3,256,769	97.1	37,970		総務費	3,090,968	18.9	61,912	2,755,104	
利子割交付金	7,977	0.0	7,977	0.1	市町村民税	1,320,049	39.4	37,970		民生費	4,210,777	25.7	249,943	2,295,821	
配当割交付金	11,696	0.1	11,696	0.1	個人均等割	39,532	1.2	-		衛生費	1,984,454	12.1	42,855	1,661,573	
株式等譲渡所得割交付金	16,149	0.1	16,149	0.2	所得割	974,090	29.0	-		労働費	51,917	0.3	336	40,968	
地方消費税交付金	250,489	1.4	250,489	2.5	法人均等割	72,628	2.2	-		農林水産業費	991,500	6.1	206,245	638,037	
ゴルフ場利用税交付金	33,607	0.2	33,607	0.3	法人税割	233,799	7.0	37,970		商工費	273,326	1.7	50,058	178,291	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,617,983	48.2	-		土木費	1,262,379	7.7	387,001	985,380	
自動車取得税交付金	42,905	0.2	42,905	0.4	うち純固定資産税	1,603,973	47.8	-		消防費	713,208	4.4	203,259	499,070	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,859	2.4	-		教育費	1,331,719	8.1	259,354	1,102,516	
地方特例交付金	7,710	0.0	7,710	0.1	市町村たばこ税	179,773	5.4	-		災害復旧費	78,825	0.5	-	35,251	
地方交付税	7,502,643	43.2	6,242,224	62.1	釐産税	60,105	1.8	-		公債費	2,225,686	13.6	-	2,046,797	
普通交付税	6,242,224	35.9	6,242,224	62.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	1,253,232	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7,187	0.0	-	-	目的税	97,424	2.9	-		歳出合計	16,379,400	100.0	1,460,963	12,403,442	
(一般財源計)	11,383,180	65.5	10,026,608	99.7	法定目的税	97,424	2.9	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	5,017	0.0	5,017	0.0	入湯税	1,271	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	102,982	0.6	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	7,527,483	46.0	5,862,796	5,696,245	53.1
使用料	378,226	2.2	13,204	0.1	都市計画税	96,153	2.9	-		人件費	3,321,907	20.3	3,126,290	2,960,430	27.6
手数料	60,741	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	1,954,740	11.9	1,818,064	-	-
国庫支出金	1,281,877	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	1,979,890	12.1	689,709	689,018	6.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	2,225,686	13.6	2,046,797	2,046,797	19.1
都道府県支出金	1,207,707	6.9	-	-	合計	3,354,193	100.0	37,970		元利償還金	2,225,686	13.6	2,046,797	2,046,797	19.1
財産収入	56,732	0.3	10,409	0.1						内 うち元金	1,969,899	12.0	1,822,704	1,822,704	17.0
寄附金	10,776	0.1	-	-						訳 うち利子	255,787	1.6	224,093	224,093	2.1
繰入金	17,941	0.1	-	-						一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	1,111,117	6.4	-	-						その他の経費	7,312,129	44.6	6,057,776	3,974,472	37.1
諸収入	193,411	1.1	679	0.0						物件費	2,049,777	12.5	1,479,028	1,286,316	12.0
地方債	1,567,400	9.0	-	-						維持補修費	113,431	0.7	98,976	98,492	0.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						補助費等	2,643,405	16.1	2,193,007	1,454,837	13.6
うち臨時財政対策債	666,300	3.8	-	-						うち一部事務組合負担金	38,793	0.2	38,793	38,721	0.4
歳入合計	17,377,107	100.0	10,055,917	100.0						繰出金	1,473,829	9.0	1,312,710	1,134,827	10.6
										積立金	924,009	5.6	914,055	-	-
										投資・出資金・貸付金	107,678	0.7	60,000	-	-
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
										投資的経費計	1,539,788	9.4	482,870	-	-
										うち人件費	57,986	0.4	56,150	-	-
										内 普通建設事業費	1,460,963	8.9	447,619	-	-
										うち補助	565,869	3.5	59,146	-	-
										うち単独	813,041	5.0	358,576	-	-
										災害復旧事業費	78,825	0.5	35,251	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	16,379,400	100.0	12,403,442	-	-

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,141,686	実質収支	225,186				
病院	811,167	再差引収支	146,886				
下水道	763,488	加入世帯数(世帯)	4,082				
上水道	276,868	被保険者数(人)	6,452				
観光施設	4,518	被保険者	106				
国民健康保険	229,233	1人当り	90				
その他	1,056,412	保険税(料)収入額	417				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,387	16,361	1,026	1,014	1	19,377	
2	環境衛生事業特別会計	23	23	-	-	17	3	
3	住宅資金貸付事業特別会計	2	31	▲ 29	▲ 29	-	6	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	17,382	16,384	998	985		19,386	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,906	3,681	225	225	229	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,137	3,126	11	11	485	35	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	412	411	1	1	112	-	-	-	
4	水道事業会計	587	582	5	506	279	2,836	1,478	-	法適用企業
5	病院等事業会計	3,709	3,873	▲ 164	1,442	813	3,938	2,650	-	法適用企業
6	公共下水道事業会計	451	421	30	323	580	3,536	3,250	-	法適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	227	227	-	-	184	1,171	1,012	-	法非適用企業
8	観光事業特別会計	592	866	▲ 274	▲ 256	5	-	-	39.8	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				2,252		11,516	8,390		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	養護老人ホーム秋葉園組合一般会計	297	290	6	6	-	71	2	
2	美祢市萩市競艇組合競艇事業一般会計	10	3	7	7	5	-	-	
3	美祢市萩市競艇組合競艇事業一般会計	101	101	-	-	-	-	-	
4	山口県市町総合事務組合一般会計	731	712	20	20	525	-	-	
5	山口県市町総合事務組合退職手当特別会計	1,226	1,212	13	13	307	-	-	
6	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	206	206	-	-	-	-	-	
7	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	16	12	4	4	-	-	-	
8	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	17	11	5	5	-	-	-	
9	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計	58	55	4	4	7	-	-	
10	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	35	32	3	3	-	-	-	
11	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	79	76	3	3	1	-	-	
12	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	220,669	215,980	4,689	4,689	1,346	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,754		71	2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	美祢観光開発	▲ 8	22	50	-	-	-	-	-	
2	美祢農林開発	▲ 1	12	20	17	-	-	-	-	
3	やまぐち農林振興公社	▲ 2	12,088	0	0	-	-	-	-	
4	山口県国際交流協会	▲ 1	759	6	0	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			76	17	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		2,189,816	2,156,015	2,225,686	24.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,059,781	1,024,060	968,628	10.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,961	3,961	3,961	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	179,110	152,359	116,445	1.3
	一時借入金の子利	-	-	-	-
合計		(A) 3,432,668	3,336,395	3,314,720	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,427	2,500	1,575	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	32,500	20,000	3,712	0.0
	利子補給に係るもの	144,183	129,859	111,158	1.2
特定財源の額	(B) 264,816	246,736	256,831		
標準財政規模	(C) 10,863,923	10,748,632	10,629,472		
算入公債費等の額	(D) 1,719,873	1,715,094	1,669,329		
(C)-(D)		9,144,050	9,033,538	8,960,143	
実質公債費比率（単年度）		15.8	15.2	15.5	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3か年平均)		16.2	15.5	15.5	

山口県美祢市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

ススパイレス指数の分析圖

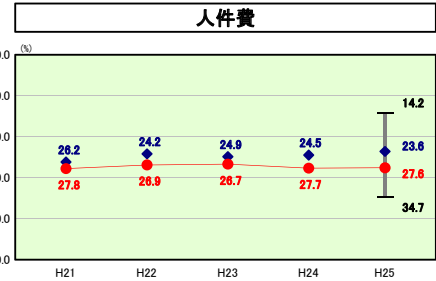
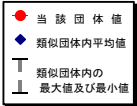
前年度数値に比べ8.1ポイント減少しているものの類似団体と比較すると数値が高い状態にあるため、高年齢職員の給与抑制や各種手当の見直しを行っている、今後も国・地域の民間給与を考慮しつつ、より一層、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

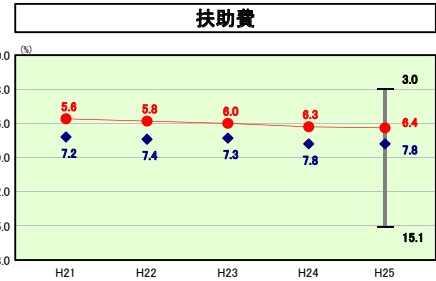
人口	27,126	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,975	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	472.71	km ²	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	17,377,107	千円	将来負担比率	106.8	%
歳出総額	16,379,400	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	985,279	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,629,472	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



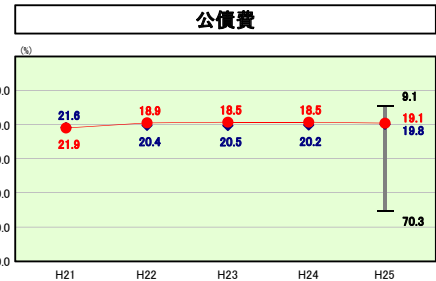
人件費の分析欄

前年度数値より0.1ポイント減少した。市面積が広く、人口が散在しているため行政効率が悪く、類似団体内の平均値と比較しても4ポイント上回っている。美祢市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、人件費の削減を図る。



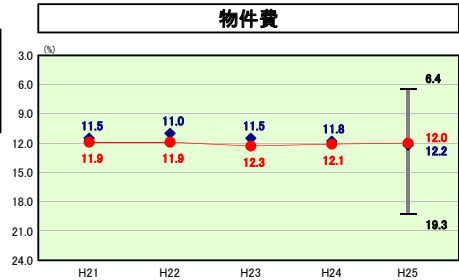
扶助費の分析欄

類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値に比べ0.1ポイント上昇している。引き続き扶助費における資格審査の適正化に努めるとともに各種手当等の事務を適正に行う。



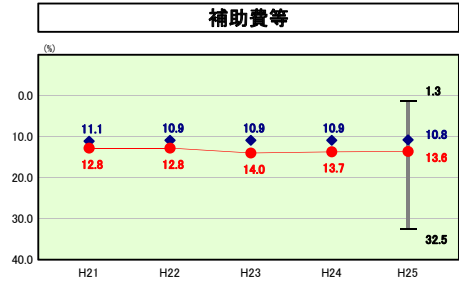
公債費の分析欄

前年度数値より0.6ポイント上昇した。適債事業の効率の選択により新規の市債発行を抑制しているところであるが、平成24年度に土地開発公社の解散にあたり、第三セクター等改革推進債の借入を行ったことから数値が上昇した。引き続き新発債の抑制に努め、後年度負担の軽減を図ることとしている。



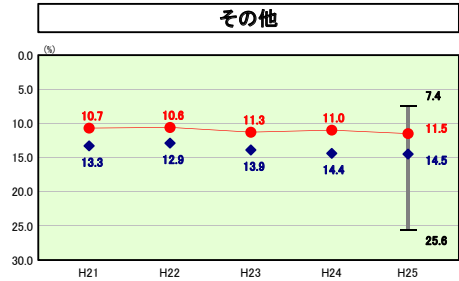
物件費の分析欄

前年度数値より0.1ポイント減少したものの、類似団体内平均値を0.2ポイント上回った。市面積が広く、人口が散在しているため行政効率が悪く公共施設は多いが、引き続き市民サービスの向上を図りながら運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。



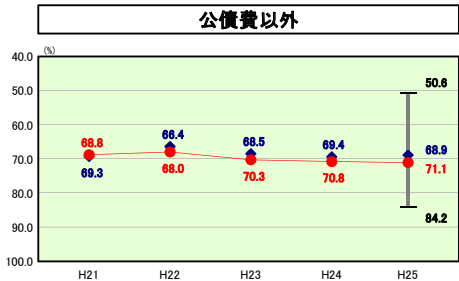
補助費等の分析欄

前年度数値と比べ0.1ポイント減少したものの、類似団体内平均値を2.8ポイント上回っている。これは公営企業会計に対する繰出金が多額になっていることが要因である。今後は、美祢市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランに基づき見直しや削減を行うとともに、公営企業会計の健全化に取り組む。



その他の分析欄

類似団体内平均値を下回っているが、前年度数値と比べ0.5ポイント上昇している。今後とも行政運営の健全化を図り、より一層の経費削減に努める。



公債費以外の分析欄

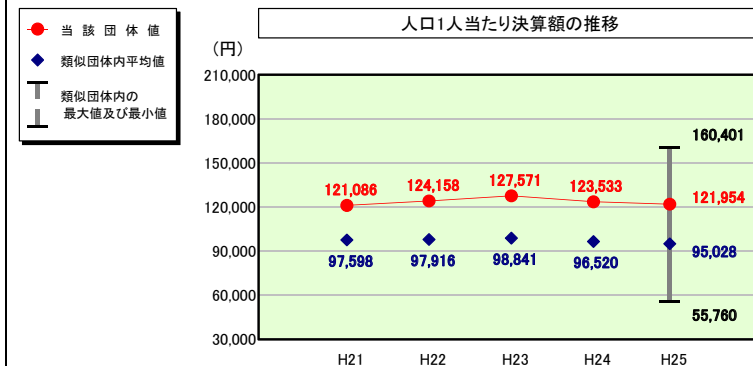
前年度数値と比べ0.3ポイント上昇して、類似団体内平均値との乖離前年度と比べると大きくなった。平成25年度は公債費の比率が大きくなったことが主な理由である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県美祿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

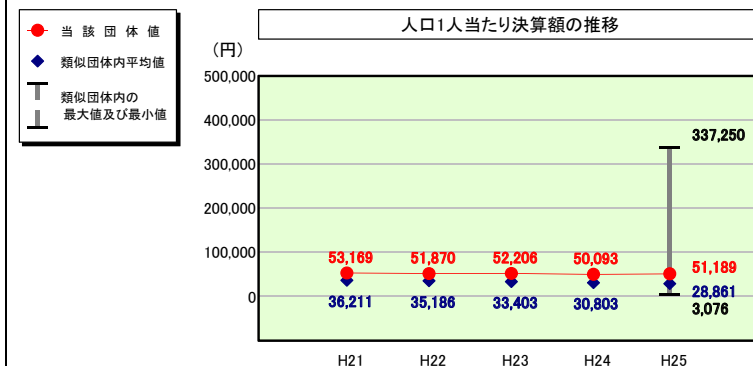
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,321,907	122,462	83,170	47.2
賃金(物件費)	194,814	7,182	7,053	1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	28,940	1,067	8,860	▲88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	244,541	9,015	837	977.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,283	1,964	3,453	▲43.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,986	2,138	1,923	11.2
▲退職金	▲593,355	▲21,874	▲10,272	112.9
合計	3,308,116	121,954	95,028	28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.90	9.36	3.54
ラスパイレース指数	100.0	96.8	3.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

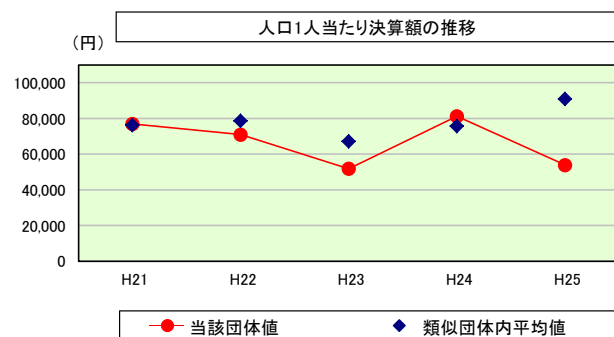


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,225,686	82,050	65,071	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	968,628	35,708	17,560	103.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,961	146	3,274	▲95.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	116,445	4,293	1,387	209.5
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲256,831	▲9,468	▲4,282	121.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,669,329	▲61,540	▲54,179	13.6
合計	1,388,560	51,189	28,861	77.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

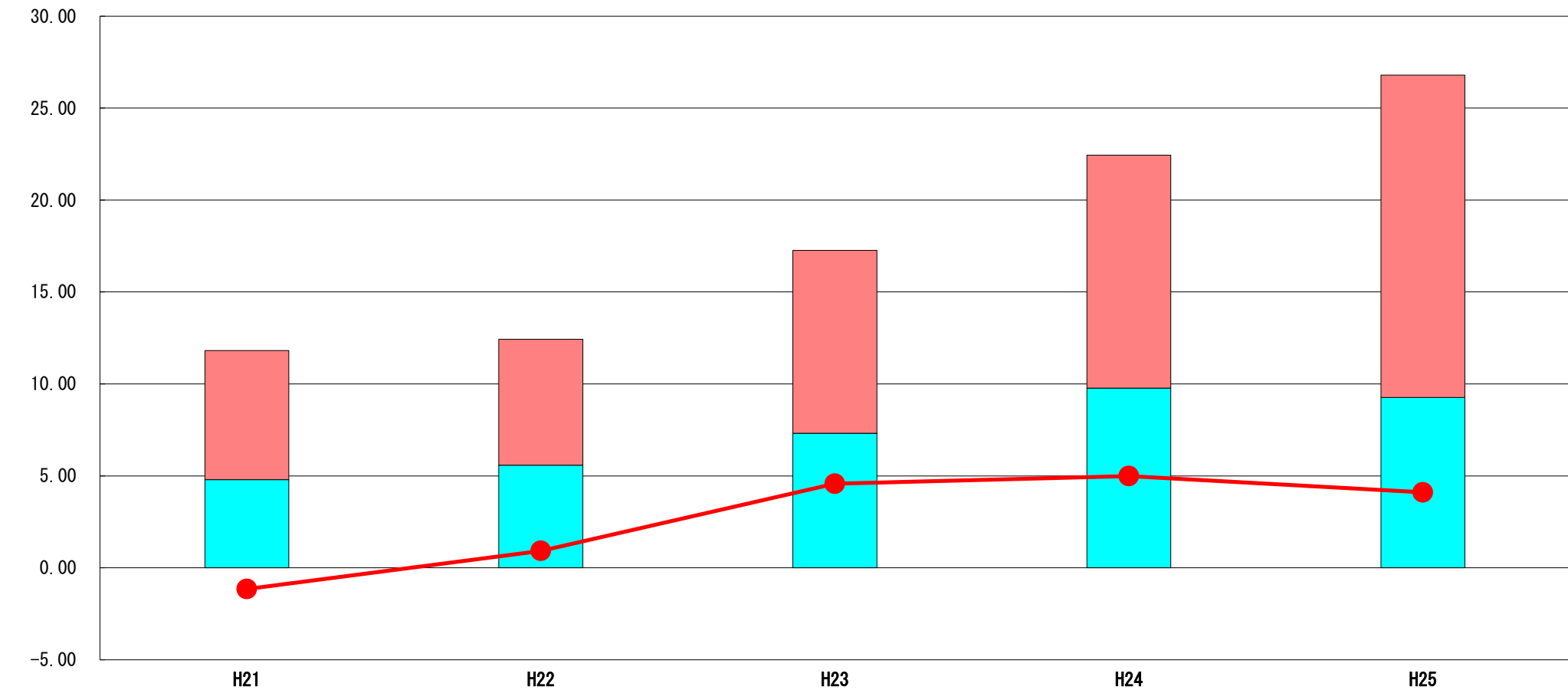
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,210,853	76,963	13.5	76,282	25.0	▲11.5
うち単独分	876,694	30,519	18.9	41,092	31.8	▲12.9
H22	2,001,959	70,919	▲7.9	78,670	3.1	▲11.0
うち単独分	955,032	33,832	10.9	38,094	▲7.3	18.2
H23	1,438,165	51,852	▲26.9	67,201	▲14.6	▲12.3
うち単独分	792,396	28,569	▲15.6	35,210	▲7.6	▲8.0
H24	2,226,459	81,139	56.5	75,709	12.7	43.8
うち単独分	913,673	33,297	16.5	35,212	0.0	16.5
H25	1,460,963	53,858	▲33.6	90,961	20.1	▲53.7
うち単独分	813,041	29,973	▲10.0	37,720	7.1	▲17.1
過去5年間平均	1,867,680	66,946	0.3	77,765	9.3	▲9.0
うち単独分	870,167	31,238	4.1	37,466	4.8	▲0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山口県美祢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		7.02	6.85	9.94	12.67	17.52
実質収支額		4.80	5.58	7.32	9.77	9.27
実質単年度収支		▲ 1.16	0.92	4.57	4.99	4.10

分析欄

財政調整基金残高は平成25年度に281,338千円積み立てたため、17.52パーセントと前年度数値と比較して4.85ポイントの増加となった。実質収支額については9.27パーセントと前年度数値と比較して0.5ポイント減少した。これは平成25年度の実質収支額が減少したことが要因である。

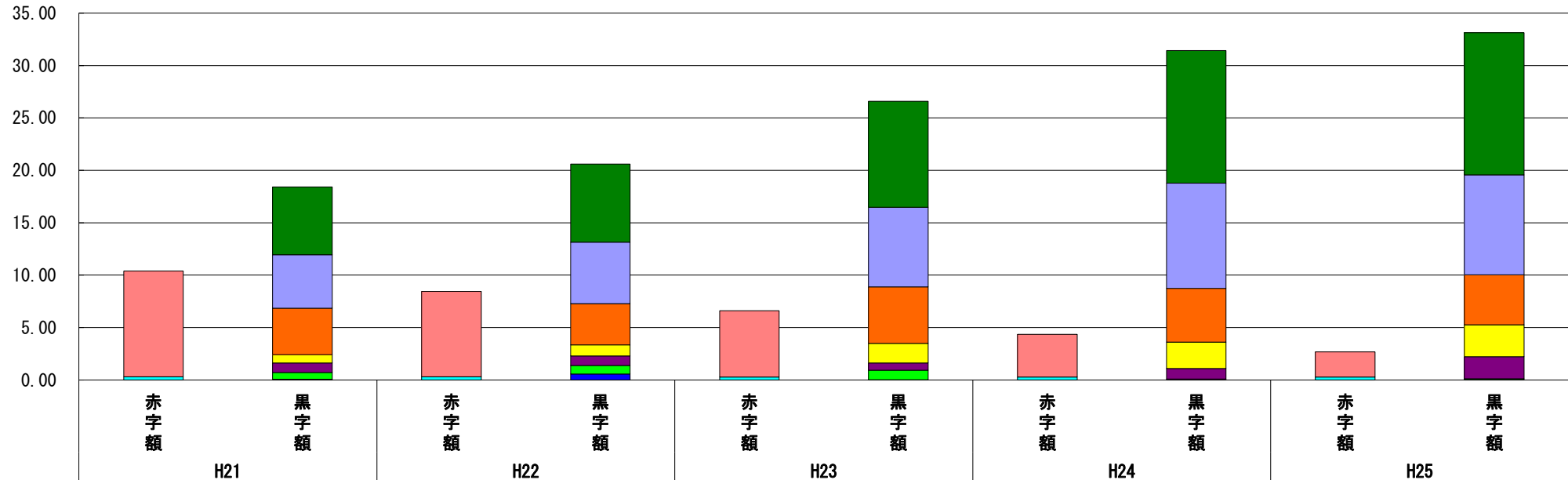
実質単年度収支についても4.10パーセントと0.89ポイント減少している。これは単年度収支額の減少によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山口県美祢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
観光事業特別会計		▲ 10.10	▲ 8.16	▲ 6.32	▲ 4.07	▲ 2.41
住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.30	▲ 0.29	▲ 0.28	▲ 0.28	▲ 0.27
病院等事業会計		6.46	7.44	10.12	12.66	13.56
一般会計		5.10	5.87	7.60	10.04	9.54
水道事業会計		4.45	3.94	5.38	5.12	4.76
公共下水道事業会計		0.78	1.05	1.87	2.52	3.04
国民健康保険事業特別会計		0.92	0.90	0.71	1.00	2.12
介護保険事業特別会計		0.64	0.82	0.91	0.07	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.57	0.01	0.02	0.01

分析欄

平成25年度においても美祢市は黒字であるため、連結実質赤字比率は該当しない。

構成分析については観光事業特別会計が2.41パーセント、住宅資金貸付事業特別会計が0.27パーセント資金不足が発生しているが、その他の会計では、病院等事業会計が13.56パーセント、一般会計が9.54パーセント、水道事業会計が4.76パーセントの黒字となった。

資金が不足している観光事業特別会計は▲2.41パーセントと1.66ポイント、住宅資金貸付事業特別会計は▲0.27パーセントと0.01ポイント改善した。

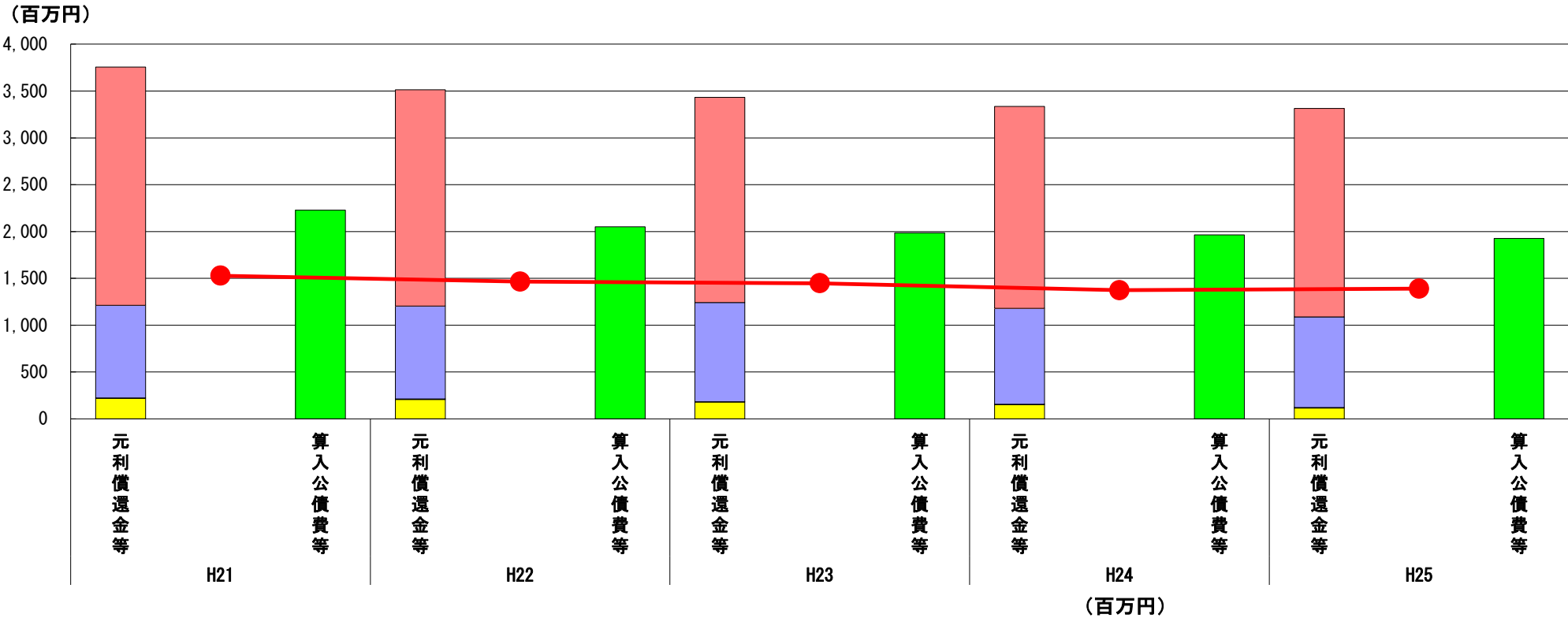
観光事業特別会計においては、経営健全化計画を策定し平成21年度から資金不足解消のため、経営の健全化に取り組んでいる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県美祿市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,544	2,310	2,190	2,156	2,226
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		990	992	1,060	1,024	969
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		219	208	179	152	116
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,229	2,049	1,985	1,963	1,926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,528	1,465	1,448	1,373	1,389

分析欄

分子の構造については、元利償還金が2,226百万円と70百万円の増加、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が969百万円と55百万円の減少、債務負担行為に基づく支出額が116百万円と36百万円の減少、算入公債費等が1,926百万円と37百万円減少している。このため実質公債費比率の分子については1,389百万円と前年度に比べ16百万円増加している。

主な要因としては、第三セクター等改革推進債の償還が始まったことにより元利償還金が増加している。

引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより改善を図る。

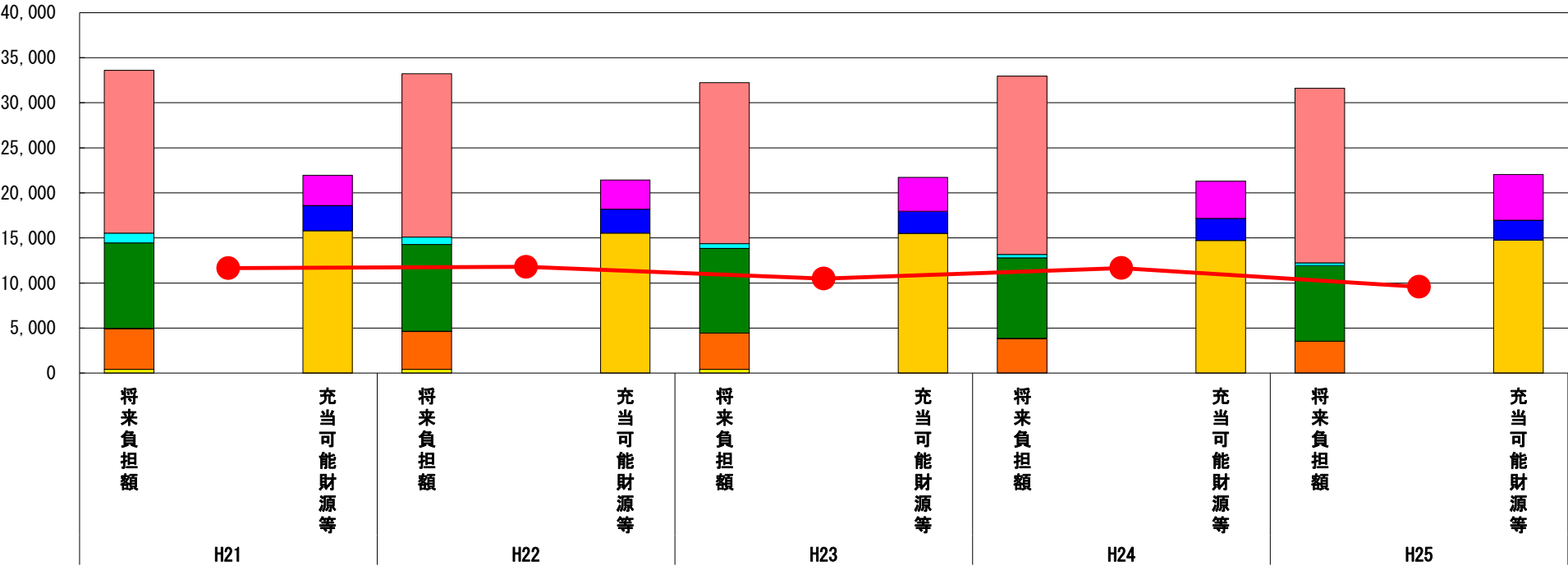
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県美祿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,079	18,128	17,866	19,788	19,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,081	810	522	393	287
	公営企業債等繰入見込額		9,488	9,636	9,391	8,945	8,390
	組合等負担等見込額		16	13	9	6	2
	退職手当負担見込額		4,531	4,215	4,017	3,838	3,547
	設立法人等の負債額等負担見込額		409	413	416	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,344	3,228	3,772	4,131	5,059
	充当可能特定歳入		2,819	2,651	2,461	2,458	2,213
	基準財政需要額算入見込額		15,793	15,546	15,498	14,724	14,761
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,647	11,788	10,490	11,657	9,578

分析欄

将来負担額の構造については、一般会計等に係る地方債の現在高が19,386百万円と402百万円の減少、公営企業債等繰入見込額が8,390百万円と555百万円の減少、退職手当負担見込額が3,547百万円と291百万円の減少となっている。充当可能財源等の構造については、充当可能基金が5,059百万円と928百万円の増加、充当可能特定歳入が2,213百万円と245百万円の減少となっている。

将来負担額(A)の合計は31,612百万円と1,358百万円の減少となり、充当可能財源等(B)の合計は22,033百万円と720百万円の増加となるため、将来負担比率の分子は9,578百万円と2,079百万円の減少となった。将来負担比率の数値は改善しているが、今後ともプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、地方債の活用を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。